

【第211回国会】

(1) 委員名簿 (35人)

委員長	江藤 拓君	自民						
理事	金子 恭之君	自民	理事	工藤 彰三君	自民			
理事	高鳥 修一君	自民	理事	根本 幸典君	自民			
理事	小山 展弘君	立憲	理事	神津 たけし君	立憲			
理事	奥下 剛光君	維新	理事	吉田 宣弘君	公明			
	東 国幹君	自民		石原 宏高君	自民			
	小里 泰弘君	自民		柿沢 未途君	自民			
	金田 勝年君	自民		菅家 一郎君	自民			
	小林 史明君	自民		坂井 学君	自民			
	新谷 正義君	自民		深澤 陽一君	自民			
	三谷 英弘君	自民		宮路 拓馬君	自民			
	務台 俊介君	自民		山口 晋君	自民			
	若林 健太君	自民		稲富 修二君	立憲			
	菊田 真紀子君	立憲		小宮山 泰子君	立憲			
	山崎 誠君	立憲		渡辺 創君	立憲			
	岬 麻紀君	維新		吉田 とも代君	維新			
	大口 善徳君	公明		佐藤 英道君	公明			
	古川 元久君	国民		田村 貴昭君	共産			

(2) 設置の目的

災害対策を樹立するため

(3) 議案審査等

委員会提出法律案は2件で、その概況は次のとおりである。

活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第20号）

○ 要旨

最近における火山をめぐる状況に鑑み、活動火山対策の更なる強化を図るため、避難確保計画の作成等に係る市町村長による援助等、登山者等に関する情報の提供を容易にするための配慮等、情報通信技術の活用等を通じた火山現象の発生時における円滑かつ迅速な避難のために必要な情報の迅速かつ的確な伝達等、火山に関し専門的な知識又は技術を有する人材の育成及び継続的な確保、火山調査研究推進本部の設置、火山防災の日等について定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 6. 1				6. 1 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産)	6. 6 可決	災害対策特 6. 9 可決	6. 14 可決	6. 16 法60号

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律案（災害対策特別委員長提出、衆法第21号）

○ 要旨

中長期的な見通しに基づき、国土強靱化に関する施策を引き続き計画的かつ着実に推進するため、国土強靱化実施中期計画を策定し、同計画に計画期間、実施すべき施策の内容及び目標等を定めるとともに、国土強靱化推進本部に国土強靱化推進会議を設置するもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 5. 6. 2			6. 2(発言)	6. 2 成案・提出決定(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民) (反-共産)	6. 6 可決	災害対策特 6. 9 可決 (附)	6. 14 可決	6. 16 法59号

(4) 国政調査

国政調査では、質疑、決議及び委員派遣が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 南海トラフ地震防災対策推進基本計画に基づく防災対策の進捗状況の具体的な確認内容
- ・ 南海トラフ地震臨時情報に対する住民の理解が進んでいない状況について、その問題点及びその原因に対する防災担当大臣の認識
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への位置付け変更に伴う避難所等における対応
- ・ 災害時の避難所における性的マイノリティーへの配慮を防災基本計画等に位置付けるとともに、全自治体にアンケートを実施して状況把握を行い、啓蒙・周知を図る必要性
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後における持続的な国土強靱化対策推進の必要性についての防災担当大臣の見解
- ・ 国土強靱化関係予算を当初予算に盛り込む必要性
- ・ 石川県能登地方を震源とする地震について、高齢社会における災害対策の取組の現状及び珠洲市のように高齢化率が特に高い地域への配慮の必要性
- ・ 平成27年の活動火山対策特別措置法の改正を踏まえた火山専門家の人材育成及び確保の取組状況

- ・ 気象庁による「顕著な大雨に関する情報」の発表を本年5月25日から最大で30分程度前倒しして発表することとした狙い及び効果
- ・ 令和2年の被災者生活再建支援法の改正により支援金の支給対象を中規模半壊世帯まで拡大した効果

(閉会中審査)

- ・ 令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等
- ・ 国土強靱化に係る5か年加速化対策後の実施中期計画策定、予算確保及び必要な事業の推進に向けた決意
- ・ 九州地方の治水事業及び砂防事業の見直し及び予算拡大の必要性

(5) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

国土強靱化の推進に関する件（令和5.6.2）

南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害が切迫し、気候変動の影響により災害が激甚化、頻発化する中、我が国に住む全ての人の命と暮らしを自然災害から守るため、平時から、大規模自然災害への事前の備えを行うことが極めて重要である。

政府は、国民の生命・財産・暮らしを守り抜くため、防災・減災、国土強靱化の取組を継続的・安定的に進めていくことが必要であることを深く認識し、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律の施行に当たっては、特に次の事項の実現に万全を期すべきである。

- 1 令和5年5月に会計検査院が公表した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する会計検査の結果について」を踏まえ、支出済額の把握、閣議決定に沿った執行、未完了の工事の実施による効果の発現、合理的でない不用に関する改善に真摯に取り組み、国民に対して十分な説明を行うこと。
- 2 国土強靱化実施中期計画の実施に当たっては、国土強靱化基本計画が他の計画の基本となるアンブレラ計画であることを踏まえ、社会資本整備重点計画等と整合性を持って取組を推進すること。
- 3 近年、我が国では豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しており、また、近い将来の発生の切迫性が指摘されている大規模地震では甚大な被害をもたらされることが想定されていることを踏まえ、国土強靱化に関する施策を大規模自然災害に係るものを集中的に行うことについて検討すること。

右決議する。

(6) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 5. 8. 2	福岡県、佐賀県	令和5年梅雨前線による大雨に係る被害状況等調査	11人



農地被害現場視察（福岡県久留米市）



土石流被害現場概要説明（佐賀県唐津市）

【第212回国会】

(1) 委員名簿 (35人)

委員長	御法川	信英君	自民				
理事	金子	俊平君	自民	理事	後藤	茂之君	自民
理事	新谷	正義君	自民	理事	松本	洋平君	自民
理事	小山	展弘君	立憲	理事	神津	たけし君	立憲
理事	堀井	健智君	維新	理事	日下	正喜君	公明
	東	国幹君	自民		石原	正敬君	自民
	江藤	拓君	自民		金田	勝年君	自民
	国光	あやの君	自民		坂井	学君	自民
	笹川	博義君	自民		杉田	水脈君	自民
	高鳥	修一君	自民		根本	幸典君	自民
	藤丸	敏君	自民		宮路	拓馬君	自民
	山口	晋君	自民		若林	健太君	自民
	渡辺	博道君	自民		稲富	修二君	立憲
	菊田	真紀子君	立憲		小宮山	泰子君	立憲
	山崎	誠君	立憲		渡辺	創君	立憲
	堀場	幸子君	維新		吉田	とも代君	維新
	中川	康洋君	公明		山崎	正恭君	公明
	古川	元久君	国民		田村	貴昭君	共産

(2) 設置の目的

災害対策を樹立するため

(3) 議案審査

付託された議案はなかった。

(4) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 次期総合防災情報システム開発の進捗状況
- ・ 「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」の成果及び同対策終了後の対応方針
- ・ 国土交通省地方整備局等における災害対策に係る体制強化
- ・ 国土強靱化実施中期計画の検討状況
- ・ 災害で被害を受けた農家への復旧支援
- ・ 被災者生活再建支援法の適用対象区域
- ・ 避難所運営のデジタル化への対応
- ・ 個別避難計画の作成率向上のための支援策
- ・ 森林整備と土砂災害防止の関係